

二次元コードより セミナー資料のダウンロードが可能です。



スマートフォンで
二次元コードを
読み取ってください



セミナー会場での紙資料の配布はございません
紙資料をお求めの方はセミナー終了後、当社ブースまでお越し下さい

節約オタクふゆこ氏と考える！

今後の米国株マーケットとインデックス投資について



節約オタクふゆこ

節約・投資系ユーチューバー

理系の大学院修了後に開発職として電子系メーカーに就職したものの、将来のお金に対する不安を拭えなかったことがきっかけでお金について学ぶ。その後、奨学金を返済しながら1か月10万円で生活し、年間300万円、20代で1000万円の貯金に成功する。現在は脱サラしてフリーランスとして活躍中。自身で運営するYouTubeチャンネル【節約オタクふゆこ】は、日常的な節約法にとどまらず、投資についての動画も初心者・中級者向けに配信して人気を集め、チャンネル登録者数は40万人を超える(2024年1月時点)著書「貯金はこれですぐに作れます」

畠山 大樹

三井住友DSアセットマネジメント
運用部マルチアセットグループ兼グローバル株式グループ
シニアファンドマネージャー

大和住銀投信投資顧問(現 三井住友DSアセットマネジメント)入社。
国内・海外株式の市場分析を行うストラテジストを経て、2015年より
グローバル株式運用に携わる。トップダウン運用を一貫して担当して
おり、マクロ環境の分析の経験を活かし、セクター・ファクター・国地域
などのセミマクロベースとした株式内のアセットアロケーションを担当。



Q

今後の米国株式の動向を
2人はどうみているのか？

長期的にみると、株や債券、金の価格などは上昇してきた

主要な資産クラスの価格の推移
(1983年12月末～2023年12月末、月次)



(注)米国株式はS&P500種指数、米国債券はBBG米国総合TRバリューUhd、金価格はXAUUSD為替スポット、米国消費者物価指数は米国CPI全項目 季節調整値を使用。いずれも米ドルベース。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

過去10年、米国株式市場は堅調に推移

S&P500インデックスの推移
(2013/12/26～2023/12/28、週次)



(注)S&P500インデックスはS&P500種指数(ドルベース)
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

米国個人投資家の投資意欲と株価の関係は？

米国個人投資家の強気度*の推移
(2013/12/26～2023/12/28、週次)



*米個人投資家協会(AAII)の週間調査により、今後6カ月の相場見通しに「強気」と答えた割合から「弱気」の割合を引いた値、13週移動平均線
(注)S&P500インデックスはS&P500種指数(ドルベース)、米国投資家の強気度はAAII US Investor Sentiment Bullish ReadingsおよびAAII US Investor Sentiment Bearish Readingsの値を使用。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

景気先行指数の底打ちは株価上昇のサイン？

米国景気先行指数とS&P500インデックスの推移
(2003年12月末～2023年12月末、月次)



(注)S&P500インデックスはS&P500種指数、米国景気先行指数は米コンファレンスボード先行指数(季節調整値、6ヵ月 年率換算成長率)。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

米国株式の代表的な 3つの株価指数(インデックス)とは？

3つのインデックス(以下、米国株式3指数)の主な特徴

S&P500インデックス (以下、S&P500)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (以下、NYダウ)	ナスダック100インデックス (以下、ナスダック100)
<ul style="list-style-type: none">米国経済の主要産業を代表する約500銘柄で構成米国株式市場の時価総額の約8割をカバー	<ul style="list-style-type: none">米国経済を代表する30銘柄で構成時価総額の大きな優良企業が採用され、個別銘柄の株価に左右されやすい傾向	<ul style="list-style-type: none">ナスダック市場に上場する非金融業の時価総額上位100銘柄で構成ハイテク企業など注目度が高い企業が多く、成長性が高い一方で、値動きが大きい傾向

Q

ズバリ、米国株式インデックスで
どの指数に投資すべき？

これまで米国株式3指数において、 常に優位な指数は存在しない

米国株式3指数の年間リターン順位の分布をまとめてみると？
(2000年～2023年)

順位	S & P500	NYダウ	ナスダック100
👑 1位	3回	8回	13回
👑 2位	17回	3回	4回
👑 3位	4回	13回	7回

(注)S&P500はS&P500インデックス(配当込み、円換算ベース)、NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、円換算ベース)、
ナスダック100はナスダック100インデックス(配当込み、円換算ベース)。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

構成銘柄の特徴の違いなどから マーケット局面によって**値動きが異なる！**

米国株式3指数のリターンを年ごとにみると？
(2000年～2023年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1位	6.6	8.7	-22.8	33.6	7.9	18.9	20.1	14.3	-45.7	56.4
2位	1.9	1.3	-29.2	15.0	7.7	15.4	16.8	4.4	-49.8	28.0
3位	-29.2	-22.5	-43.2	14.6	2.4	15.3	8.2	1.1	-53.4	24.1
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	6.3	3.4	31.8	66.7	36.6	9.8	12.5	29.0	-1.7	37.6
2位	1.8	-1.1	29.2	61.2	30.0	1.4	8.1	24.3	-5.2	29.8
3位	0.9	-2.6	22.8	57.8	25.9	0.3	3.6	18.2	-6.1	23.7
	2020	2021	2022	2023						
1位	40.6	43.0	7.5	65.8						
2位	11.8	41.7	-5.5	35.0						
3位	3.7	34.4	-22.0	24.2						

S&P500 NYダウ ナスダック100

(注)S&P500はS&P500インデックス(配当込み、円換算ベース)、NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、円換算ベース)、ナスダック100はナスダック100インデックス(配当込み、円換算ベース)。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

米国株式3指数の異なる選定基準

	S&P500	NYダウ	ナスダック100
指数対象銘柄	ニューヨーク証券取引所やナスダック市場に上場している米国企業の普通株式など約500銘柄	ニューヨーク証券取引所やナスダック市場に上場している米国企業の普通株式など30銘柄	ナスダック市場に上場する非金融セクター*1のうち、時価総額上位100銘柄
主な選定基準	<ul style="list-style-type: none"> • 浮動株比率が一定基準以上の企業 • 4四半期連続で黒字決算の企業 • 時価総額が一定基準以上の企業 	<ul style="list-style-type: none"> • 成長性や知名度が高い企業 • 米国で設立され、米国に本社を置く企業 • 売上高の大半を米国内で生み出す企業 	<ul style="list-style-type: none"> • 流動性が高く時価総額が大きい上位100銘柄 • 毎年12月に定期的な銘柄入替を実施

*1:業種分類はICB (業種分類ベンチマーク)

<構成比率上位銘柄>

順位	S&P500		NYダウ		ナスダック100	
	企業	構成比率 (%)	企業	構成比率 (%)	企業	構成比率 (%)
1	アップル	7.2	ユナイテッドヘルス・グループ	9.2	アップル	15.0
2	マイクロソフト	6.7	ゴールドマン・サックス・グループ	6.7	マイクロソフト	14.0
3	アマゾン・ドット・コム	3.8	マイクロソフト	6.6	アマゾン・ドット・コム	7.9
4	エヌビディア	2.9	ホーム・デポ	6.1	エヌビディア	6.1
5	アルファベット(グーグル) クラスA*2	2.0	マクドナルド	5.2	アルファベット(グーグル) クラスA*2	4.1
6	アルファベット(グーグル) クラスC*2	1.9	キャタピラー	5.2	アルファベット(グーグル) クラスC*2	4.0
7	テスラ	1.9	アムジェン	5.0	テスラ	4.0
8	メタ・プラットフォームズ	1.9	セールスフォース	4.6	メタ・プラットフォームズ	3.9
9	イーライリリー	1.3	ボーイング	4.6	ブロードコム	2.6
10	ブロードコム	1.3	ビザ	4.6	ASMLホールディング	1.5

(ご参考)上位10銘柄の占める割合

30.8

57.7

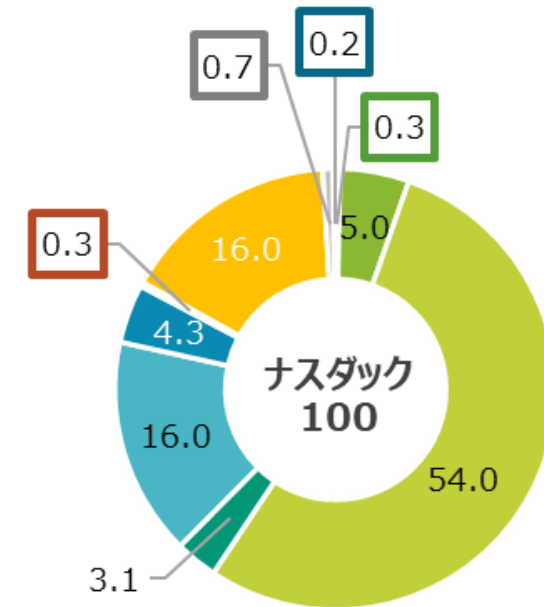
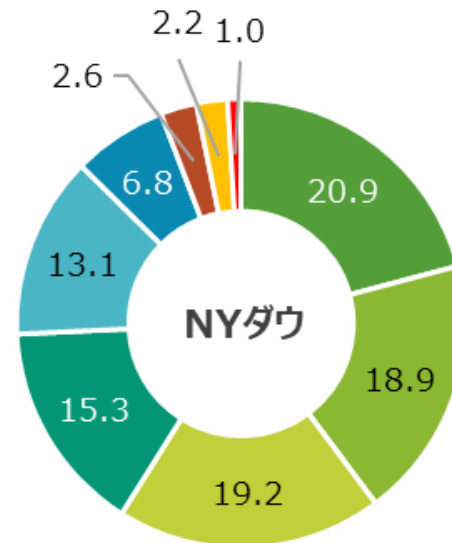
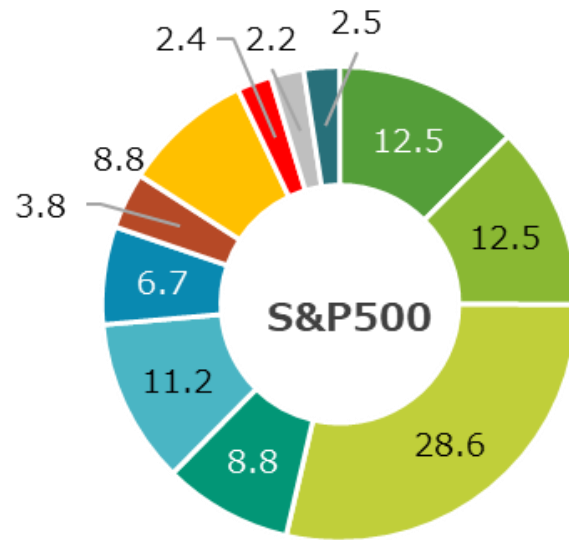
63.2

(注)データは2023年12月末現在。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

*2:クラスAは議決権がある普通株式、
クラスCは議決権がない普通株式。

構成銘柄の違いにより業種別構成比率は異なる

<業種別構成比率(%)>



- | | | | | | |
|---------|---------|------------------|------------|--------------|-------|
| ■ 金融 | ■ ヘルスケア | ■ 情報技術 | ■ 資本財・サービス | ■ 一般消費財・サービス | |
| ■ 生活必需品 | ■ エネルギー | ■ コミュニケーション・サービス | ■ 素材 | ■ 公益事業 | ■ 不動産 |

(注1)データは2023年12月末現在。

(注2)業種はGICS(世界産業分類基準)。数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

米国株式3指数を投資対象*とした 新商品が登場！



米国株式これ1本 (S&P500・NYダウ・ナスダック100)

追加型投信／海外／株式

NISA(成長投資枠)対象ファンド

2024年3月4日設定

*原則として、S&P500インデックス、ダウ・ジョーンズ工業株価平均、ナスダック100インデックスにそれぞれ連動することを目指すETFに投資します。
※3つの指数すべてに投資するとは限りません。

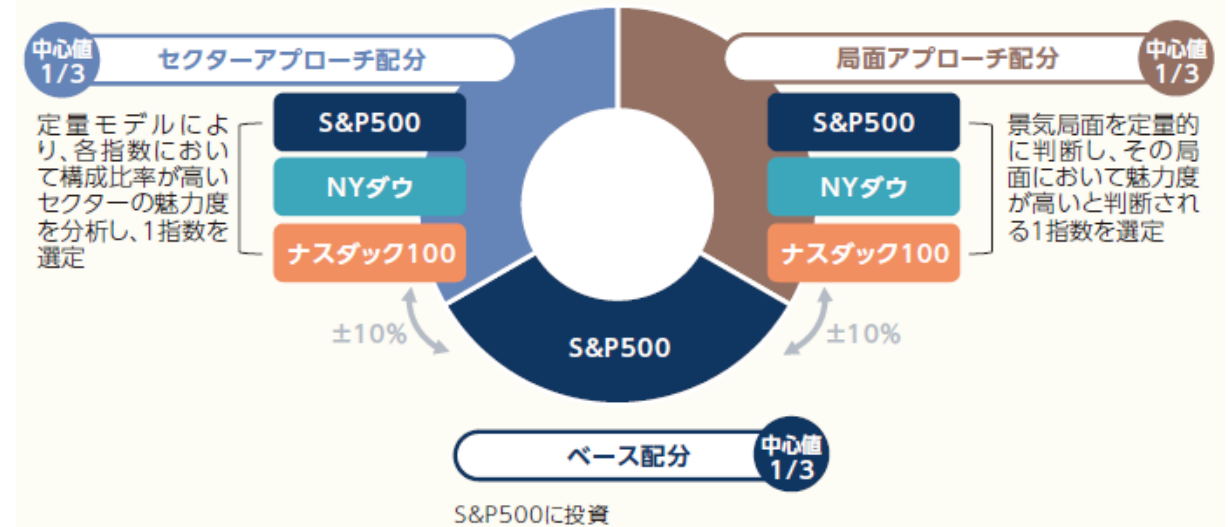
景気や市場の動向に応じて、 米国株式3指数の組合せを毎月選定する運用戦略(以下、当戦略)

ファンドの特色

- 1** 実質的に米国の取引所上場株式に投資し、S&P500インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指します。
- 2** 毎月、S&P500、NYダウ、ナスダック100への投資配分を調整します。
- 3** 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

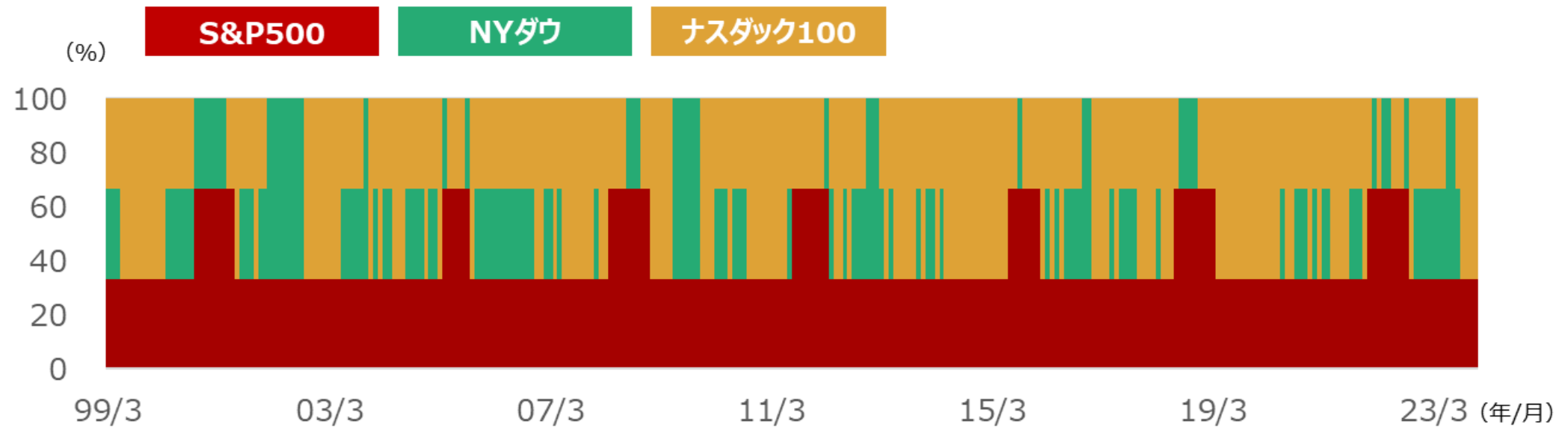
[投資配分の月次調整]



※上記は、投資配分の調整のイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※3つの指数すべてに投資するとは限りません。
※投資配分の調整は月次で実施しますが、市場急変時等には、臨時で投資配分の変更を実施する場合があります。

当戦略(バックテスト)の投資配分の推移

1999年3月末～2023年12月末、月次



- ※ 上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。
- ※ 実際の運用では定性判断による投資配分の調整を行いますが、本バックテストの投資配分は、定量判断のみに基づくものです。

当戦略(バックテスト)とS&P500の推移

1999年3月末～2023年12月末、月次



(注1)当戦略(バックテスト)のパフォーマンスは当ファンドの信託報酬および投資対象ETFの経費率、売買コスト控除後、円換算。

(注2)S&P500はS&P500インデックス(配当込み、円換算ベース)、NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、円換算ベース)、ナスダック100はナスダック100インデックス(配当込み、円換算ベース)。当ファンドのベンチマークはS&P500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ 実際の運用では定性判断による投資配分の調整を行いますが、本バックテストでは、定量判断のみに基づく投資配分を用いています。

中・長期で米国株式投資をお考えの方へ



米国株式これ1本 (S&P500・NYダウ・ナスダック100)

追加型投信／海外／株式

NISA(成長投資枠)対象ファンド

2024年3月4日設定

ファンドのリスクおよび留意点

米国株式これ1本
(S&P500・NYダウ・ナスダック100)

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

投資配分戦略に関する留意点

ファンドは、主として定量的なアプローチにより、複数の株価指数への投資配分を調整することで、ベンチマークを上回る投資成果を目指しますが、市場の予期せぬ動き等により、当戦略が効果的に機能しない場合があります。したがって、ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

●S&P500インデックス

S&P500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJI」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●ダウ・ジョーンズ工業株価平均

「Dow Jones Industrial Average™」(以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJI」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●ナスダック100インデックス

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下「Nasdaq社」といいます。)によって、支援、承認、販売または販売促進されるものではありません。Nasdaq社は、当ファンドに関する記述および開示の合法性、適合性、正確性または妥当性を保証するものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの投資者等に対して、当ファンドへの投資の推奨およびNasdaq-100 Indexの一般的な株式市場への追随可能性に関して、明示的または黙示的を問わず、表明または保証も行いません。委託会社とNasdaq社の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®の商標登録およびNasdaq社の一定の商号の使用を許諾すること、ならびに委託会社または当ファンドとは無関係にNasdaq社が決定、構築および算出を行うNasdaq-100 Indexの使用の許諾に限られます。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexの決定、構築および計算を行う際に、委託会社および当ファンドの投資者の要望を考慮するものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの発行タイミング、価格、数量、および当ファンドの換金に関する計算方法について責任を負わず、また関与しません。Nasdaq社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引について責任を負いません。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexに含まれるデータの正確性および中断のない計算を保証するものではありません。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexに含まれるデータを利用して、委託会社、当ファンドの投資者およびその他のいかなる個人および団体に生じた結果に関して、明示的または黙示的を問わず、保証を行いません。Nasdaq社は、明示的または黙示的を問わず保証を行わず、かつ、Nasdaq-100 Indexまたはその中に含まれるデータの使用に関する特定の目的に対する商品性または適合性について、明示的な全ての保証を否認します。先述の内容に限らず、Nasdaq社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的もしくは間接的な損害について、当該損失の可能性について通知されたとしても、一切の責任を負いません。

お申込みメモ

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

米国株式これ1本
(S&P500・NYダウ・ナスダック100)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回(毎年3月3日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
信託期間	無期限(2024年3月4日設定)
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、有価証券届出書提出日(2024年2月6日)現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜き2.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年0.6875%(税抜き0.625%) の率を乗じた額 ※ 投資対象とするETFの管理費用を含めた場合、 年0.7175%(税抜き0.655%)~年0.83017%(税抜き0.76767%)程度* となります。 *上記は投資配分を加味した場合の管理費用を用いた試算の結果であり、実際の組入れ状況等により変動します。投資対象とするETFの運用管理費用は、有価証券届出書提出日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日:2024年2月6日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)
<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

SBI証券

株式会社SBI証券
金融商品取引業者、商品先物取引業者
関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

その一歩で、未来は変えられる。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者
関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会